

# 平成24年度普通会計決算見込み

## 1 概要

### (1) 決算規模

歳入は1兆9,879億円で、前年度に比べ154億円の増加(+0.8%)、歳出は1兆8,278億円で、前年度に比べ239億円の増加(+1.3%)となり、「宮城県震災復興計画」に掲げた施策を重点的に予算化し、各種の復旧・復興事業を推進した結果、昨年度を上回る過去最大の決算規模となった。

### (2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は1,601億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源1,296億円を控除した実質収支は、昨年度に比べ黒字額が29億円増加し、305億円となった。

### (3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は29億円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立金138億円、繰上償還金1億円をそれぞれ加えた実質単年度収支は169億円の黒字となった。

### (4) 財政指標

財政力指数は4年連続で前年度を下回り、前年度より0.00227低い0.50292となった。  
 経常収支比率は93.1%と昨年度同様に90%を超過し、財政の硬直化が常態化している。  
 財政調整関係基金残高は511億円で、前年度と比べ138億円増加した。

地方債現在高は1兆6,280億円で、前年度に比べ680億円増加し、昭和44年度の調査開始以来、毎年度続いている過去最大値の更新が継続された。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度			平成23年度			増減額 (イ)-(ハ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ハ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,987,900	799,512	1,188,388	1,972,490	825,384	1,147,106	15,410
2 歳出総額 (B)	1,827,760	780,354	1,047,406	1,803,889	797,956	1,005,933	23,871
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	160,140	19,158	140,982	168,601	27,428	141,173	△8,461
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	129,618	11,064	118,554	141,011	—	—	△11,393
5 実質収支 (E=C-D)	30,522	8,094	22,428	27,590	—	—	2,932
6 単年度収支 (F)	2,932	—	—	10,682	—	—	△7,750
7 積立金 (G)	13,819	—	—	8,457	—	—	5,362
8 繰上償還金 (H)	144	—	—	3,081	—	—	△2,937
9 積立金取崩し額 (I)	0	—	—	8,940	—	—	△8,940
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	16,895	—	—	13,280	—	—	3,615

## 2 歳入

### (1) 県税

県税は2,578億円で、震災関連需要等の増加により、法人事業税、地方消費税及び自動車税が、また、個人県民税はそれに加え、条例減免の終了により、それぞれ増加に転じたことなどから、前年度比314億円の増（+13.8%）となった。

### (2) 地方交付税

地方交付税は3,831億円で、税収増の影響で普通交付税が減少したことと、震災分の特別交付税が、現年度歳出予算における復旧・復興事業の減少に伴い、併せて減少に転じたことなどから、前年度比977億円の減（△20.3%）となった。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金は4,672億円で、東日本大震災復興交付金などの復旧・復興に係る補助金等が増加した一方で、応急救助費が減少したため、全体として前年度比1,840億円の減（△28.3%）となった。

### (4) 繰入金

繰入金は2,112億円で、震災対応のため国庫支出金等を財源として積み立てた基金を取り崩して事業の財源に充てたことなどから、前年度比653億円の増（+44.8%）となった。

### (5) 繰越金

繰越金は1,686億円で、繰越事業費の増加に伴い、前年度比1,297億円の増（+333.5%）となった。

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度			平成23年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	257,812,358	257,812,358	—	226,455,879	226,455,879	—	31,356,479	13.8
地 方 譲 与 税	31,486,456	31,486,456	—	30,560,432	30,560,432	—	926,024	3.0
地 方 特 例 交 付 金	665,593	665,593	—	2,673,749	2,673,749	—	△2,008,156	△75.1
地 方 交 付 税	383,085,087	171,681,491	211,403,596	480,790,771	186,594,745	294,196,026	△97,705,684	△20.3
交通安全対策特別交付金	551,436	551,436	—	561,032	561,032	—	△9,596	△1.7
分 担 金 ・ 負 担 金	5,014,078	4,414,401	599,677	4,037,759	3,973,485	64,274	976,319	24.2
使 用 料 ・ 手 数 料	9,899,477	9,890,108	9,369	9,449,160	9,449,160	0	450,317	4.8
国 庫 支 出 金	467,163,036	84,350,534	382,812,502	651,133,997	85,679,366	565,454,631	△183,970,961	△28.3
財 産 収 入	3,539,670	3,385,459	154,211	2,077,784	2,019,667	58,117	1,461,886	70.4
寄 附 金	3,972,977	41,910	3,931,067	31,365,979	1,257,053	30,108,926	△27,393,002	△87.3
繰 入 金	211,160,347	22,106,222	189,054,125	145,850,030	42,006,693	103,843,337	65,310,317	44.8
繰 越 金	168,600,866	29,457,887	139,142,979	38,895,079	32,969,524	5,925,555	129,705,787	333.5
諸 収 入	301,972,974	79,161,904	222,811,070	207,672,481	97,788,274	109,884,207	94,300,493	45.4
県 債	142,976,167	104,507,116	38,469,051	140,965,416	103,394,662	37,570,754	2,010,751	1.4
計	1,987,900,522	799,512,875	1,188,387,647	1,972,489,548	825,383,721	1,147,105,827	15,410,974	0.8

### 3 歳出

#### 【目的別】

#### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も高いものは民生費で19.9%、次いで総務費で19.8%、商工費15.0%、教育費11.9%の順となっている。

#### (2) 前年度を上回った主な費目

増加率の最も大きいものは農林水産業費で、次いで商工費、総務費の順となっている。

《主な要因》

- ①農林水産業費（+597億円） → 被災地域農業復興総合支援費、小型漁船及び定置網共同化支援費、水産業共同利用施設復旧整備費、水産物加工流通施設復旧支援費などの増加等
- ②商工費（+977億円） → 中小企業等復旧・復興支援費、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金などの増加等
- ③総務費（+1,240億円） → 東日本大震災復興交付金基金積立金、東日本大震災復興基金交付金の増加等

#### (3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは労働費で、次いで衛生費、民生費の順となっている。

《主な要因》

- ①労働費（△731億円） → 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などの減少等
- ②衛生費（△675億円） → 地域環境保全特別基金積立金などの減少等
- ③民生費（△1,006億円） → 応急救助費、震災援護費などの減少等

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
議 会 費	1,665,299	1,665,299	0	1,773,291	1,772,015	1,276	△107,992	△6.1
総 務 費	361,636,395	58,323,950	303,312,445	237,642,357	52,800,363	184,841,994	123,994,038	52.2
民 生 費	364,482,285	120,937,841	243,544,444	465,094,393	105,899,588	359,194,805	△100,612,108	△21.6
衛 生 費	61,868,323	27,964,424	33,903,899	129,408,399	36,702,630	92,705,769	△67,540,076	△52.2
労 働 費	43,387,674	5,635,585	37,752,089	116,456,999	6,081,705	110,375,294	△73,069,325	△62.7
農 林 水 産 業 費	122,546,972	36,100,811	86,446,161	62,812,905	40,744,766	22,068,139	59,734,067	95.1
商 工 費	274,871,874	78,932,954	195,938,920	177,164,062	96,523,463	80,640,599	97,707,812	55.2
土 木 費	92,459,448	62,951,573	29,507,875	93,025,587	69,624,895	23,400,692	△566,139	△0.6
警 察 費	49,790,986	47,156,333	2,634,653	52,876,884	48,986,765	3,890,119	△3,085,898	△5.8
教 育 費	217,585,008	208,625,388	8,959,620	238,731,474	206,920,729	31,810,745	△21,146,466	△8.9
災 害 復 旧 費	108,142,830	2,751,393	105,391,437	93,053,808	560,789	92,493,019	15,089,022	16.2
公 債 費	93,562,509	93,548,357	14,152	102,406,855	97,896,188	4,510,667	△8,844,346	△8.6
諸 支 出 金	35,760,792	35,760,792	—	33,441,668	33,441,668	—	2,319,124	6.9
計	1,827,760,395	780,354,700	1,047,405,695	1,803,888,682	797,955,564	1,005,933,118	23,871,713	1.3

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,784億円で、人件費はほぼ横ばいであったが、扶助費及び公債費のいずれも減少したため、前年度比111億円の減(△2.8%)となった。

《主な要因》

- ①公債費(△89億円) → 償還計画に基づいた元利償還金などの減少
- ②扶助費(△28億円) → 応急救助費などの減少等

(2) 投資的経費

投資的経費は2,379億円で、災害復旧事業費が増加した一方で、普通建設事業費が減少に転じたため、前年度比915億円の減(△27.8%)となった。

《主な要因》

- ①普通建設事業費(△1,066億円) → 応急仮設住宅に係る応急救助費、災害等廃棄物処理費などの減少等
- ②災害復旧事業費(+151億円) → 水産基盤整備災害復旧費、農地災害復旧費、港湾施設災害復旧費などの増加等

(3) その他の経費

その他の経費は1兆2,115億円で、積立金などが減少した一方で、補助費等、物件費などが増加したため、前年度比1,265億円の増(+11.7%)となった。

《主な要因》

- ①補助費等(+861億円) → 東日本大震災復興基金交付金、中小企業等復旧・復興支援費などの増加等
- ②物件費(+842億円) → 災害等廃棄物処理費などの増加等
- ③積立金(△714億円) → 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金、地域環境保全特別基金積立金などの減少等

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	378,359,535	371,367,281	6,992,254	389,456,144	378,076,913	11,379,231	△11,096,609	△2.8
人件費	269,255,288	262,837,884	6,417,404	268,613,326	264,160,694	4,452,632	641,962	0.2
扶助費	15,858,268	15,297,570	560,698	18,689,963	16,274,031	2,415,932	△2,831,695	△15.2
公債費	93,245,979	93,231,827	14,152	102,152,855	97,642,188	4,510,667	△8,906,876	△8.7
投資的経費	237,872,268	74,646,616	163,225,652	329,376,030	99,370,389	230,005,641	△91,503,762	△27.8
普通建設事業費	129,729,438	71,895,223	57,834,215	236,322,222	98,809,600	137,512,622	△106,592,784	△45.1
災害復旧事業費	108,142,830	2,751,393	105,391,437	93,053,808	560,789	92,493,019	15,089,022	16.2
その他の経費	1,211,528,592	334,340,803	877,187,789	1,085,056,508	320,508,262	764,548,246	126,472,084	11.7
物件費	197,798,669	23,276,831	174,521,838	113,580,955	25,470,538	88,110,417	84,217,714	74.1
維持補修費	2,904,814	2,833,032	71,782	1,756,581	1,742,128	14,453	1,148,233	65.4
補助費等	468,925,291	181,109,774	287,815,517	382,776,391	165,046,009	217,730,382	86,148,900	22.5
積立金	325,424,413	42,799,428	282,624,985	396,825,983	26,131,847	370,694,136	△71,401,570	△18.0
投資及び出資金	1,523,474	1,488,663	34,811	3,584,639	1,963,872	1,620,767	△2,061,165	△57.5
貸付金	200,838,186	70,717,778	130,120,408	161,129,940	85,211,189	75,918,751	39,708,246	24.6
繰出金	14,113,745	12,115,297	1,998,448	25,402,019	14,942,679	10,459,340	△11,288,274	△44.4
計	1,827,760,395	780,354,700	1,047,405,695	1,803,888,682	797,955,564	1,005,933,118	23,871,713	1.3

## 財政指標等の年度別推移（平成19年度～平成24年度）

財政指標等	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519	0.50292
経常収支比率	96.5 (103.4)	94.0 (101.3)	94.2 (109.1)	88.2 (106.3)	93.3 (108.1)	93.1 (108.1)
	（ ）は、臨時財政対策債・減収補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
公債費負担比率	18.1	18.0	17.9	16.4	11.2	11.1
実質公債費比率	16.6	14.7	15.0	15.1	15.5	15.2
標準財政規模 (単位：百万円)	466,005	468,917	464,789	483,555	478,352	482,989
積立金現在高 (単位：百万円)	23,549	47,122	100,801	111,900	361,370	476,711
うち財政調整関係基金 (単位：百万円)	6,699	11,677	21,038	37,857	37,301	51,148
標準財政規模に対する比率 (財政調整関係基金の比率)	0.05 (0.01)	0.10 (0.02)	0.22 (0.05)	0.23 (0.08)	0.76 (0.08)	0.99 (0.11)
地方債現在高 (単位：百万円)	1,392,827	1,404,292	1,448,717	1,501,166	1,559,991	1,627,968
標準財政規模に対する比率	2.99	2.99	3.12	3.10	3.26	3.37
地方交付税 ＋ 臨時財政対策債	198,463	206,557	229,179	263,981	545,004	451,390
地方一般財源 (地方税＋地方交付税＋臨時 財政対策債＋地方特例交付金 等＋地方譲与税)	497,972 (506,285) <476,431>	503,962 (510,045) <475,595>	500,309 (508,091) <476,798>	531,341 (531,341) <499,010>	802,815 (802,815) <770,484>	741,354 (741,354) <709,056>

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、平成23年度以降、財政調整基金と県債管理基金(一般分)である。

地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の地方譲与税には、所得譲与税が含まれていない。

地方一般財源の( )は、減収補てん債特例分を加えたもの。

地方一般財源の< >は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を( )から控除したものの。

## 各種指標の解説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p><u>A</u>      A：基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。                      標準的な地方税収入×75/100+地方道路譲与税等）</p> <p>B            B：基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。                      単位費用 × 測定単位 × 補正係数）</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.49715</td> <td>0.52062</td> <td>0.51568</td> <td>0.48985</td> <td>0.46523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.53092</td> <td>0.54295</td> <td>0.53843</td> <td>0.52186</td> <td>0.50519</td> <td>0.50292</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523		宮城県	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519	0.50292	順位	18	19	19	17	17	
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																							
全国平均	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523																								
宮城県	0.53092	0.54295	0.53843	0.52186	0.50519	0.50292																							
順位	18	19	19	17	17																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p><u>A</u>            A：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源</p> <p><u>B (+C)</u>      B：毎年度経常的に収入される一般財源                      C：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債</p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>94.7(99.7)</td> <td>93.9(101.4)</td> <td>95.9(111.9)</td> <td>91.9(109.9)</td> <td>94.9(110.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>96.5(103.4)</td> <td>94.0(101.3)</td> <td>94.2(109.1)</td> <td>88.2(106.3)</td> <td>93.3(108.1)</td> <td>93.1(108.1)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※( )内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均	94.7(99.7)	93.9(101.4)	95.9(111.9)	91.9(109.9)	94.9(110.0)		宮城県	96.5(103.4)	94.0(101.3)	94.2(109.1)	88.2(106.3)	93.3(108.1)	93.1(108.1)	順位	20	16	17	7	18	
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																							
全国平均	94.7(99.7)	93.9(101.4)	95.9(111.9)	91.9(109.9)	94.9(110.0)																								
宮城県	96.5(103.4)	94.0(101.3)	94.2(109.1)	88.2(106.3)	93.3(108.1)	93.1(108.1)																							
順位	20	16	17	7	18																								

<p>公債費負担比率</p>	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。</p> <p>公債費負担比率が高いほど、一般財源にシめる公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{A}{B+C}$ <p>A：公債費充当一般財源 B：歳出総額充当一般財源 C：歳計剰余金等充当一般財源</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="475 488 1332 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>18.6</td> <td>19.3</td> <td>18.8</td> <td>18.9</td> <td>19.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>18.1</td> <td>18.0</td> <td>17.9</td> <td>16.4</td> <td>11.2</td> <td>11.1</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均	18.6	19.3	18.8	18.9	19.4		宮城県	18.1	18.0	17.9	16.4	11.2	11.1							
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																							
全国平均	18.6	19.3	18.8	18.9	19.4																								
宮城県	18.1	18.0	17.9	16.4	11.2	11.1																							
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならない。5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> $A+B+C$ <p>A：標準税収入額 B：普通交付税 C：臨時財政対策債発行可能額</p> <p>(最近の全国平均値と宮城県値の推移)</p> <table border="1" data-bbox="475 1086 1332 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>563,144</td> <td>599,443</td> <td>572,225</td> <td>574,286</td> <td>572,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>466,005</td> <td>468,917</td> <td>464,789</td> <td>483,555</td> <td>478,352</td> <td>482,989</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成19年度からは、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。</p>		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均	563,144	599,443	572,225	574,286	572,962		宮城県	466,005	468,917	464,789	483,555	478,352	482,989	順位	17	17	17	17	17	
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																							
全国平均	563,144	599,443	572,225	574,286	572,962																								
宮城県	466,005	468,917	464,789	483,555	478,352	482,989																							
順位	17	17	17	17	17																								

※全国平均値は、単純平均値。